

人事行政の運営等の状況の公表

目次

第1 人事行政の運営等の状況

- 1 任免及び職員数の状況
 - (1) 職員の任免
 - (2) 職員数
- 2 人事評価の状況
- 3 給与の状況
 - (1) 人件費の状況
 - (2) 職員給与費の状況
 - (3) ラスパイレス指数の状況
 - (4) 職員の平均年齢及び平均給料月額
 - (5) 職員の初任給の状況
 - (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況
 - (7) 一般行政職の級別職員数の状況
 - (8) 職員の手当の状況
 - (9) 特別職の報酬等の状況
- 4 勤務時間その他の勤務条件の状況
 - (1) 勤務時間の状況
 - (2) 年次有給休暇の取得状況
 - (3) その他の休暇
 - (4) 育児休業の取得状況
- 5 職員の分限及び懲戒処分の状況
 - (1) 分限処分者数
 - (2) 懲戒処分者数
- 6 服務の状況
- 7 退職管理の状況
- 8 研修の状況
- 9 福祉及び利益の保護の状況
 - (1) 職員の健康診断の状況
 - (2) 公務災害及び通勤災害の認定状況
 - (3) 福利厚生事業の状況
- 10 職員の競争試験及び選考の状況

第2 公平委員会の業務の状況

- 1 勤務条件に関する措置の要求の状況
- 2 不利益処分に関する審査請求の状況

第1 人事行政の運営等の状況

1 任免及び職員数の状況

(1)職員の任免

	一般職員
令和7年度採用者数	21 人
令和7年度退職者数	12 人
令和8年度採用者数(4.1)	12 人

(2)職員数

ア 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和7年	令和8年		
普 通 会 計	議会	3	3	0	戸籍部門強化のため
	総務企画	43	44	1	
	税務	12	12	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	10	10	0	
	商工	7	7	0	他部門強化のため 環境部門強化及び任期付職員任用のため
	土木	12	12	0	
	民生	43	41	△ 2	
	衛生	16	18	2	
	小 計	147	148	1	
公 営 企 業 等 会 計	教育	23	23	0	
	小 計	23	23	0	
	水道	8	7	△ 1	内定辞退者が生じたため
	下水道	3	3	0	国民健康保険事業強化のため
	その他	6	9	3	
	小 計	17	19	2	
合 計		187 [200]	190 [200]	3 [200]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、再任用短時間勤務職員を除きます。

2 []内は、条例定数の合計です。

イ 年齢別職員構成の状況(令和8年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 9	人 26	人 33	人 27	人 22	人 11	人 13	人 14	人 18	人 13	人 2	人 190

ウ 職員の推移

(単位:人・%)

年 度 部 門	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	過去5年間の 増減数
一般行政	137	147	152	151	147	148	11
教 育	26	23	23	23	23	23	△ 3
普通会計計	163	170	175	174	170	171	8
公営企業等会計計	17	18	17	16	17	19	2
総合計	180	188	192	190	187	190	10

2 人事評価の状況(令和7年度)

対象者170人	特に優秀	通常より優秀	通常	通常より物足りない	はるかに及ばない
能力評価結果	0.6%	13.5%	81.2%	4.1%	0.6%
業績評価結果	0.6%	16.5%	80.6%	1.8%	0.6%

3 給与の状況

(1) 人件費の状況(全会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和8年4月1日現在)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A
7年度	人 25,961	百万円 22,253	百万円 1,072	% 4.8

(2) 職員給与費の状況(全会計決算)

区分	職員数 A	給与費			一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	計 B	
7年度	人 187	万円 67,437	万円 39,759	万円 107,196	万円 573

(注)1 職員手当には共済負担金・退職手当・退職手当負担金を含みません。

2 職員数は、再任用短時間職員を含む令和7年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況

(各年4月1日現在)

区分	令和6年	令和7年
矢巾町	96.0	97.0
県内町村平均	95.5	96.0
全国町村平均	96.4	96.7
県内市町村平均	97.0	97.3

(注)ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均年齢及び平均給料月額(令和8年4月1日現在)

ア 一般行政職

平均年齢	平均給料月額
37歳3月	305,600 円

イ 技能労務職

平均年齢	平均給料月額
50歳9月	289,000 円

(5) 職員の初任給の状況(令和8年4月1日現在)

区 分		矢巾町
一般行政職	大 学 卒	225,600 円
	高 校 卒	200,300 円
技能労務職	高 校 卒	198,200 円

(6)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(令和8年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 7 年 以 上 1 0 年 未 満	経 験 年 数 1 0 年 以 上 1 5 年 未 満	経 験 年 数 1 5 年 以 上 2 0 年 未 満
一般行政職	大 学 卒	264,500 円	297,200 円	315,100 円
	高 校 卒	243,400 円	264,700 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

※表中の「 — 」の部分は該当者がおりません。

(7)一般行政職の級別職員数の状況(令和8年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	48 人	26.7 %
2 級	主任主事	34 人	18.9 %
3 級	主査	33 人	18.3 %
4 級	係長・主任主査	31 人	17.2 %
5 級	課長補佐	17 人	9.4 %
6 級	課長	14 人	7.8 %
7 級	課長	3 人	1.7 %
合 計		180 人	100.0 %

(8)職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

矢巾町					
1人当たり平均支給額(7年度)					
1,418					
(7年度支給割合)			6月期	12月期	
期末手当	勤勉手当		期末手当	1.250	1.275
2.525	月分	2.125	月分	勤勉手当	1.050
					1.075
(加算措置の状況)					
職制上の段階、職務の級等による加算措置					
※一般行政職の加算率					
		3級	5 %		
		4・5級	10 %		
		6・7級	15 %		

イ 退職手当(令和8年4月1日現在)

矢巾町			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	
1人当たり平均支給額(令和7年度)		6,168 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

支給実績(令和7年度決算)			892 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和7年度決算)			892 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	1 人	20 %
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(令和8年4月1日現在)

支給実績(7年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(7年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		0.0 %	
手当の種類(手当数)		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業	作業1日につき400円
行旅病死体取扱手当	行旅病者が病院に入院中死亡した死体又は行旅中死亡した死体を取り扱う職員	行旅病者が病院に入院中死亡した死体又は行旅中死亡した死体を取り扱う業務	1回につき1,000円
災害応急対策等作業等手当	災害が発生した本町区域外の地域に派遣された職員	災害応急対策又は災害復旧のための業務	作業1日につき840円

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	58,769 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	343 千円
支給実績(7年度決算)	70,226 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(7年度決算)	408 千円

カ その他の手当(令和8年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(7年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(7年度決算)	7年度支給職員数
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。 (月額:子13,000円～18,000円、その他の者1人当たり6,500円)	同じ		11,766 千円	222,000 円	53
住居手当	賃貸住宅居住者に支給されます。 (月額:賃貸住宅居住者28,000円以下)	同じ		13,974 千円	274,000 円	51
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。 (月額:交通機関利用者150,000円以下、交通用具等使用者66,400円以下)	異なる	本町の地理的事情を考慮して、交通機関利用者に係る積算方法、交通用具使用者に係る区分限度額が異なります。	9,309 千円	67,457 円	交通機関等利用者 5 自家用車等利用者 134
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 (月額46,000～50,000円)	異なる	本町管理職の職務の困難度を考慮して、支給金額が異なります。	8,424 千円	526,500 円	16
管理職員特別勤務手当	週休日および休日等に勤務した場合または週休日等以外の午後10時から午前5時までの間に勤務した場合に支給されます。 (1回2,000～6,000円)	異なる	管理職の役職区分および支給金額が異なります。	74 千円	4,625 円	16

寒冷地手当	11月から翌年3月までの間現に支給地域に居住する職員に対して支給されます。 (月額8,200円～19,800円)	異なる	国では「在勤する官署」の地域に応じて支給されますが、本町では「居住する」地域に応じて支給されます。	10,329 千円	54,363 円	190
宿日直手当	宿日直勤務することを命ぜられた職員に対して支給されます。 (勤務1回4,700円)	同じ		653 千円		
在宅勤務手当	住居その他これに準ずる場所において、正規の勤務時間の全部について、3箇月以上の期間、1箇月当たり平均10日を超えて在宅勤務を行うことを命ぜられた職員に対して支給されます。 (月額3,000円)	同じ		0 千円		

(9) 特別職の報酬等の状況(令和8年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	770,000		円
	副 町 長	599,000		円
	教 育 長	565,000		円
報酬	議 長	323,000		円
	副 議 長	258,000		円
	議 員	240,000		円
期末手当	町 長	(加算措置の状況)		
	副 町 長	3.500	月分	15%
	教 育 長			
退職手当	議 長	(加算措置の状況)		
	副 議 長	3.500	月分	15%
	議 員			
退職手当	町 長	(算定方式)		
	副 町 長	在職付方式		
	教 育 長	(支給時期)		

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(正規の勤務時間)

1日当たりの勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までの休憩時間を除いた実働7時間45分勤務とする。

(2) 年次有給休暇の取得状況(令和7年)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	消化率
(a)	(b)	(c)	(b)／(c)	(b)／(a)
6,494 日	1,919 日	183 人	10.5 日	29.6 %

(3) その他の休暇

年次有給休暇以外に、特別休暇として夏季休暇(4日間)、病気休暇、出産や慶弔に関する休暇などが認められている。

(4) 育児休業の取得状況(令和7年度)

区分	男性職員	女性職員	計
新たに取得した職員	5 人	5 人	10 人
新たに取得可能となった職員	4 人	5 人	9 人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数(令和7年度)

処分事由	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃等により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分等者数(令和7年度)

処分の具体的事由	戒告	減給	停職	免職	訓告等	計
給与・任用に関する不正	0	0	0	0	0	0
一般服務違反関係	1	0	0	0	7	8
一般非行関係	0	0	0	0	0	0
収賄等関係	0	0	0	0	0	0
道路交通法違反	0	0	0	0	0	0
監督責任	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	7	8

6 服務の状況

服務規律遵守のための取組み状況

総務課の通知により職員に周知を図っている。

7 退職管理の状況(令和7年度)

	退職者	再任用職員
一般行政職	12 人	0 人
技能労務職	0 人	0 人

8 研修の状況

研修区分	受講者 (延べ)	主な研修内容
職場内研修	189 人	新採用職員研修、職員基礎研修、法務研修など
派遣研修	149 人	市町村職員研修協議会、市町村振興協会、NOMA、市町村アカデミーなど
計	338 人	

9 福祉及び利益の保護の状況

(1)職員の健康診断の状況(令和7年度)

対象職員数	生活習慣病予防健診 受診者数	受診率
194人	193人	99%

全職員を対象に定期健康診断および指定年齢健康診断を実施しているほか、
希望者に対してその他検診などを実施しています。

(2)公務災害及び通勤災害の認定状況(令和7年度)

区分	公務災害	通勤災害	計
件数	0件	1件	1件

(3)福利厚生事業の状況

地方公共団体は、地方公務員法第42条において職員の福利厚生計画を樹立し実施することが義務付けられており、当町では、
矢巾町職員互助会で各種福利厚生事業を行っています。
矢巾町職員互助会(令和8年4月1日現在会員数192名)は、掛金を財源に事業を実施しております。
また、県内の市町村職員を会員とする岩手県市町村職員健康福利機構に加入しております。

ア 矢巾町職員互助会の収支決算及び事業報告(令和7年度)

【収入】

掛金	補助金	繰越金	雑入	合計
841,569円	493,000円	292,061円	7,232円	1,633,862円

【支出】

給付費	福利厚生費	事業委託金	事務費	予備費	合計
547,000円	2,500円	362,000円	4,180円	0円	915,680円

【給付事業】

・結婚祝金	6件	90,000円
・出産祝金	9件	90,000円
・入学祝金	0件	0円
・卒業祝金	2件	6,000円
・弔慰金	3件	15,000円
・災害見舞金	0件	0円
・病気見舞金	0件	0円
・退会餞別金	14件	215,000円
・人間ドック助成金	0件	0円
・予防接種助成金	40件	80,000円
・胃部内視鏡検査助成金	17件	51,000円

【福利厚生事業】

・退職者しおり作成 配布対象:会員全員

【委託事業】

- ・岩手県対がん協会委託事業 312,000円
生活習慣病予防検診追加項目の受診 78名
- ・矢巾町職員労働組合委託事業 50,000円
ボウリング大会 20名

イ 矢巾町職員互助会の収支予算(令和8年度予算額)

【収入】

掛金	補助金	繰越金	雑入	合計
760,000円	500,000円	718,182円	818円	1,979,000円

【支出】

給付費	福利厚生費	事業委託金	事務費	予備費	合計
1,456,500円	15,000円	500,000円	7,000円	500円	1,979,000円

(給付単価表)

給付区分		給付金額
結婚祝金		15,000円
出産祝金		10,000円
入学祝金		3,000円
卒業祝金		3,000円
弔慰金	配偶者	30,000円
	同居の親族	5,000円
災害見舞金		50,000円～100,000円
病気見舞金		5,000円～10,000円
退会餞別金		5,000円～50,000円
人間ドック助成金		最高25,000円
予防接種助成金		2,000円
胃部内視鏡検査助成金		5,000円

10 職員の競争試験及び選考の状況（令和7年度）

職種	受験者	合格者	令和8年4月1日採用者		
			試験	選考	任期付
一般事務職	96人	18人	11人	0人	4人
保健師	0人	0人	0人	0人	0人
技師	0人	0人	0人	0人	0人

第2 公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況（令和7年度）

該当なし

2 不利益処分に関する審査請求の状況（令和7年度）

1件